

北上川上流 取組方針 フォローアップ

各機関の取組状況等

- ・令和元年度の取組状況
- ・令和2年度の取組予定

北上川上流大規模氾濫減災協議会

令和2年7月14日

盛岡市

【R1年度実施状況】

・避難行動, 水防活動, 排水活動に資する基盤等の整備

住民への情報伝達体制の充実

防災行政無線のデジタル化への更新及び防災ラジオの一般普及に向けた方向性の検討。



【R2年度取組内容】

・住民の避難行動を促すための啓発・情報伝達手段の整備

避難行動を促す普及啓発

警戒レベルや避難行動等について普及啓発を行い, 防災意識の向上を図る。

盛岡市

【R1年度取組状況】

- 総合防災訓練の実施
住民の防災意識の高揚を図ることを目的とし, 関係機関の協力のもと, 地震を想定した住民参加型の総合防災訓練を実施した。消防団によるドローンを活用した情報収集訓練など, 新たな訓練にも取り組んだ。
- 防災行政無線のデジタル化への更新
防災行政無線(同報系)設備のデジタル化への更新し, 親局, 中継局, 遠隔局及び子局の一部を整備した。令和3年度までに全て更新を行う予定。
- 防災ラジオの一般普及に向けた方向性の検討
需要調査等を実施し, 避難行動要支援者に対し, 普及を進める方向性とした。

【R2年度取組予定】

- 防災関係機関との連携強化
ダム放流スピーカーの増設にかかるダム警報訓練のほか, 土砂災害情報伝達訓練などを通じて, 各防災関係機関との連絡体制等を確認し, 有事の際に確実かつ迅速な情報伝達を行える体制を整える。
- 防災行政無線のデジタル化への更新
令和元年度に引き続き, 防災行政無線(同報系)設備のデジタル化への更新をはかるため, 子局整備および費用対効果を考慮した戸別受信機の配備を進める。
- 防災ラジオの一般普及に向けた方向性の検討
災害時に速やかな避難が必要な要配慮者に向けて普及を図るため, 貸与方法を精査する。

花巻市

【R1年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

洪水災害を想定し、避難行動要支援者個別避難支援計画を考慮した住民参加型の訓練を実施



北上川上流花巻地区合同水防演習(月の輪工法)



避難行動要支援者の避難支援

【R2年度取組内容】

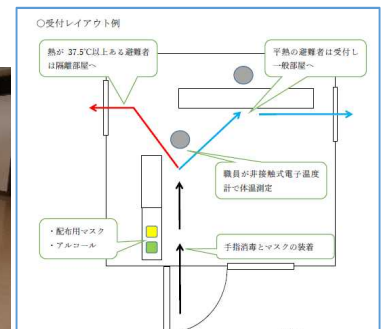
②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難場所・避難所の感染症予防対策に着目した訓練の実施

避難場所・避難所での感染症予防対策を考慮した避難所運営と情報伝達訓練を実施



飛沫拡散防止のために避難場所
に設置する屋内用テント



避難場所・避難所のレイアウト例

花巻市

【R1年度取組状況】

・浸水想定区域内の要配慮者利用施設のうち未策定施設について訪問し説明するなど避難確保計画策定支援を実施した結果13施設が新たに策定となり、策定済み施設は45施設中年度当初26施設から37施設(1施設廃止、1施設移転)となった。

・新たな浸水想定区域内の要配慮者利用施設に防災ラジオを配布するとともに、台風接近時には大雨の予報等が発表された段階から災害の危険が去るまでの間、避難勧告等発令の見通しについて対象となる地域の施設管理者へ伝達した。

・継続的な取り組みとして市内4地域での防災訓練の実施や、自主防災組織への研修会・出前講座の開催、広報紙での特集ページの掲載など、水害リスクや防災に関する知識の普及の取り組みを実施した。

・北上川上流花巻地区合同水防演習を7月7日に消防団員、来賓、一般見学者等460名が参加。消防団員の月の輪工法、土のう作成搬送訓練、シート張り工法、積み土のう工法による実演訓練のほか国交省の排水ポンプ車の展示による周知活動を実施した。

【R2年度取組予定】

・災害時の職員行動マニュアルのうち、避難所・避難場所の運営マニュアルについて、感染症予防を含めた見直しを行い、避難者の安全確保と感染者への対応を定める。

・継続的な取り組みとして、浸水想定区域内の要配慮者利用施設の内、未策定施設について避難確保計画策定支援の取り組みを進める。

・新たな浸水想定区域内の要配慮者利用施設に防災ラジオを配布するとともに、台風接近時には大雨の予報等が発表された段階から災害の危険が去るまでの間、避難勧告等発令の見通しについて対象となる地域の施設管理者へ伝達する。

・継続的な取り組みとして市内4地域での防災訓練の実施や、自主防災組織への研修会・出前講座の開催、広報紙での特集ページの掲載など、水害リスクや防災に関する知識の普及に取り組む。またこれに加え、新型コロナウイルスの感染予防に関し、避難所での感染予防の取り組みと、避難行動判断フローを活用するなど避難が必要か事前に確認するなど周知に取り組む。

北上市

【R1年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 新たな浸水想定区域を反映したハザードマップを作成した。
- 新しいハザードマップを全戸に配布するとともに、市広報・ホームページ、CATV、地方紙等により広く市民に周知した。



ハザードマップの更新

市広報による周知

【R2年度取組内容】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 住民説明会を開催し、地域住民に対してさらなる周知を図る。
- 北上市自主防災マイスター認定者を中心に、各自治会単位による学習会等を開催し、防災知識を深める。



住民説明会の開催

自主防災マイスター認定者による学習会

北上市

【R1年度取組状況】

○平成28年度に公表された北上川の新しい浸水想定区域に対応したハザードマップを作成、完成した。(令和2年2月28日公表)

○新しいハザードマップを全戸に配布するとともに、市広報・HPなどにより広く市民に周知した。

住民説明会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当該年度に開催することができなかった。次年度に持ち越す。

○令和元年10月30日に、「北上市自主防災マイスター講習会」を実施し、新たに50名を認定した。

○令和元年7月29日に、「北上市自主防災組織研修会」を開催し、市内の取組事例の発表をもとに、情報共有・意見交換を行った。(参加者:99名)

【R2年度取組予定】

○前年度中に完成したハザードマップに関する地域住民説明会を開催し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対してさらなる周知を図る。

○避難所における新型コロナウイルス感染症等対策、体制を整備するとともに、災害発生時に対応できるよう、感染症対策を踏まえた避難行動等について市民に周知を図る。

○北上市自主防災マイスター認定者を中心に、ハザードマップを活用した地域学習会等を開催し、地域住民同士で防災知識を深め、防災意識の高揚を図る。

○昨年度に引き続き、「北上市自主防災マイスター講習会」を実施する。今年度は2回実施する予定としており、1自主防災組織につき認定者1名以上を目指す。

○昨年度に引き続き、「北上市自主防災組織研修会」を開催する。自主防災組織の育成と地域防災力の向上を図るもの。

遠野市

【R1年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・人命と財産を守るための取組

関係機関が連動した一体的な実動訓練を実施

水防訓練を花巻市と合同で実施(合同水防演習の実施)



【R2年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・人命と財産を守るための取組

洪水浸水想定区域の「ハザードマップ」作成

想定し得る最大規模の洪水事象を想定したハザードマップを作成し、確実な住民周知を図る。



遠野市

【R1年度取組状況】

・老朽化している同報系防災行政無線の更新整備は、基本設計及び実施設計を終了し、同報系防災行政無線を中心としたベストミックスの多重化を、令和元年度からの3年間で本体工事を進めている。

・土砂・浸水ハザードマップは、自主防災組織、学校等において研修会等を開催し、確実な避難行動の周知を実施した。

・北上川上流花巻地区合同水防演習に参加し、他機関と連携した水防体制の強化と水防技術の強化を図る。

・避難勧告等の警戒レベル運用のため、災害対策本部運営訓練を実施した。

【R2年度取組予定】

・洪水浸水想定区域「ハザードマップ」を全戸配布する。

・水位周知河川の新たな洪水浸水想定区域が指定されたことから、指定緊急避難所の見直しと洪水浸水想定区域の住民周知を行う。

・洪水浸水想定区域に係る水害を想定した避難訓練を実施する。

・避難訓練は各町自主防災会と連携し、要配慮者避難確保計画に基づく訓練を実施する。

一関市

【R1年度実施状況】

・安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

「警戒レベル」を付した避難情報について、消防・防災セミナー等で住民周知を実施



地域住民による危険箇所の現地確認



避難所運営ゲームの様子

【R2年度取組内容】

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

関係機関と連携した県総合防災訓練の実施



避難所開設時の避難者受付の様子



応急給食炊出し訓練

一関市

【R1年度取組状況】

○土砂災害・全国防災訓練の実施

本訓練は、土砂災害防止月間期間中の令和元年6月に実施され、避難所運営訓練や警戒レベルに対応した避難者移送訓練及び「避難の声かけ、安全の確認」をキャッチフレーズとした「逃げなきゃコール」の普及啓発など、地域住民等による実践的な訓練が展開され、基礎的な災害対応技術の習得と、地域防災力の向上並びに地域コミュニティの強化を図ることができた。

○「警戒レベル」を付した避難情報等の住民周知

令和元年6月に運用開始した「警戒レベル」を付した避難勧告等について、地元メディアを通じた周知、市広報及びホームページにて住民周知を図ったほか、各消防署・分署で開催した消防・防災セミナーにおいても留意事項等を個別に説明し、併せて水害リスクを反映した防災マップの理活用についても住民周知を図った。

○要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施
各要配慮者利用施設に計画の作成及び避難訓練実施に係る支援等について情報提供等を実施した。

○一関市水防訓練の実施

一関市水防訓練を実施したことにより、水防団及び関係機関との連携を強化でき、また、市民参加型の訓練を取り入れたことにより、幅広い年代の訓練参観等があったことにより、市として総合的に防災力の向上につながった。

【R2年度取組予定】

○県総合防災訓練の実施

本訓練は、令和2年度においては一関市及び平泉町を会場に実施を予定しており、防災関係機関と地域住民等が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、関係機関相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

○土砂災害・全国防災訓練の実施

土砂災害警戒区域等における地域住民等による避難行動要支援者等への「声かけ」等による避難支援訓練及び要配慮者利用施設から避難所への避難訓練などを実施することにより、土砂災害に対する避難体制の強化と防災行意識の向上を図ることを目的に実施する。

○要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施
各要配慮者利用施設に計画の作成及び避難訓練実施に係る支援等を継続実施する。

○効率よい避難所運営のための避難所用物品等の充実・配置

市内各地域の避難所に対し、効率よい避難所運営及び避難者生活の負担軽減を図るために避難所用物品を充実させるほか、新型コロナウイルスを含む感染症対策の一環として、感染症予防物品を配置する。

八幡平市

【R1年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及【重点取組②】

地域住民等に、大雨・洪水災害を含む防災出前講座の実施による防災に関する知識の普及



【R2年度取組内容】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及【重点取組②】

地域住民等に、大雨・洪水災害を含む防災出前講座の実施による防災に関する知識の普及



八幡平市

【R1年度取組状況】

- ・市内5会場で防災出前講座を開催し、市民や児童生徒に防災知識の普及や意識啓発を図った。また、ワークショップ形式を用い、参加者が自分ごととして災害時の避難行動等を考えることにより、意識啓発の効果向上を図った。
- ・市防災訓練等において、水害対応訓練も実施し、消防団の水防技術向上や市民の防災意識の向上を図った。
- ・自主防災組織の育成支援を行い、自治会等における防災力の向上を図った。

【R2年度取組予定】

- ・防災出前講座を継続開催し、市民や児童生徒に防災知識の普及や意識啓発を図る。
- ・市防災訓練等において、水害対応訓練も実施し、消防団の水防技術向上や市民の防災意識の向上を図る。
- ・自主防災組織の育成支援を行い、自治会等における防災力の向上を図る。

奥州市

【R1年度実施状況】

①安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

最新の浸水想定区域図等のハザード情報を掲載したハザードマップを作成し、対象世帯に配布した。



【R2年度取組内容】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

洪水や地震等の災害を想定し、自主防災組織による避難誘導等を考慮した住民参加型の訓練を実施



応急給水訓練



応急炊き出し訓練

奥州市

【R1年度取組状況】

- ハザードマップの作成
衣川の浸水想定区域の見直しに伴い、ハザードマップの改訂版を作成し、配布した。
- 緊急告知ラジオ難聴地域解消のための中継局の整備
避難情報、災害情報等の伝達手段として活用しているコミュニティFMを利用した緊急告知ラジオについて、地形的要因による難聴地域の解消のため、中継局の整備を実施した。
- 緊急告知ラジオの貸与
自主防災組織などの地域において防災に関する取り組みに携わる方々に対して緊急告知ラジオを配付を実施した
- 水防団(消防団)の確保
水防団(消防団)の確保対策として実施している消防団協力事業所及び消防団応援の店について、団員に対して制度周知を行い利用の促進を図った。

【R2年度取組予定】

- 総合防災訓練の実施
市と自治会や自主防災組織が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図る。
- 緊急告知ラジオの個別受信対策の検討
緊急告知ラジオの受信が困難な者に対し、アンテナを貸与することにより受信状況の向上を図る。
- 水防団(消防団)の確保
水防団(消防団)の確保対策の重点取組として、令和元年度に引き続き消防団協力事業所及び消防団応援の店の拡充と制度周知を図る

滝沢市

【R1年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

関係機関と連携した、市総合防災訓練の実施



【R2年度取組内容】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

水害リスクや防災に関する出前講座等の実施



滝沢市

【R1年度取組状況】

- ・移動系防災行政無線の整備が完了したことから、全自治会(自主防災組織)に携帯型陸上移動局を貸与した。
- ・諸葛川が水位周知河川に指定される予定となっていることから、指定に向けた準備を行った。
- ・水害を想定した市総合防災訓練を実施し、関係機関との連携を図った。

【R2年度取組予定】

- ・自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及(出前講座等の実施)。
- ・関係機関が連動した一体的な水防訓練の実施(北上川上流盛岡地区合同水防訓練への参加)。
- ・災害時における地域のリーダーとして主導的な役割等を担う滝沢市地域防災リーダー養成講座の実施。

雫石町

【R1年度実施状況】

地域防災力を維持・継続・強化するための取組

町民・関係機関が連携した総合防災訓練の実施

令和元年9月1日(日)に、町総合防災訓練を実施し、関係機関が連携した水防訓練を実施



土のう積み訓練



避難者名簿の作成訓練

【R2年度取組内容】

地域防災力を維持・継続・強化するための取組

防災行政無線のデジタル化及び総合防災マップの更新

令和2年度末迄に防災行政無線のデジタル化及び総合防災マップの更新を行い、速やかな災害情報の伝達並びに最新の被害想定地域の周知を行う。



防災無線のデジタル化



総合防災マップの更新

雫石町

【R1年度取組状況】

○各種水防訓練等への参加

北上川上流盛岡地区合同防災訓練に参加し、土のう作成及び水防工法の水防技術の向上及び9月に実施した町総合防災訓練において、町民及び関係機関が参加しての水防訓練を行い、水防に関する意識の向上を図ることができた。

○タイムラインの作成

令和元年度、台風接近・上陸に対するタイムライン(雫石川)を作成し、各段階における避難基準の明確化を図った。

○自主防災組織における防災リーダーの育成

自主防災組織に対する出前講座・訓練等を継続し、防災意欲の向上を図るとともに、地域の防災リーダーの育成に取り組んだ。

【R2年度取組予定】

○町総合防災訓練の実施

令和2年9月の雫石町総合防災訓練において町民参加の水防訓練等予定しており、各種関係機関、住民及び役場職員が一体となり実践的な訓練を実施し、町としての防災意識の高揚を図る予定

○防災行政無線のデジタル化への更新

令和2年度末迄に、防災行政無線設備のデジタル化への更新を行うとともに、携帯・スマートフォンを活用した災害情報発信用のアプリを取り入れ、併せて町民に周知・普及を図り、災害情報伝達の多様化を図る予定

○総合防災マップの更新

令和2年度末迄に、総合防災マップの作成(更新)を行うとともに対象世帯に配布し、各種災害における被害想定地域の再認識を図り、防災意識の高揚を図る予定

○自主防災組織における防災リーダーの育成

令和1年同様、自主防災組織に対する出前講座・訓練等を継続し、地域の防災リーダーの育成を行う予定

岩手町

【R1年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び北上川洪水浸水想定区域を網羅した防災マップの作成

町内の北上川洪水浸水想定区域にある施設に対し避難確保計画と訓練の必要性について説明し、全施設の計画を作成した。また、H30年に県が発表した北上川の洪水浸水想定区域を網羅した防災マップを作成した。



令和元年度に作成した防災マップ 防災マップを活用した説明会

【R2年度取組内容】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

防災マップを活用した住民説明会及び住民、要配慮者利用施設、消防、行政等が参加した総合防災訓練の実施

洪水災害を想定し、防災マップを活用した住民説明会の実施と住民、要配慮者利用施設、消防、行政等が参加した総合防災訓練を実施する予定。



総合防災訓練における住民避難状況



指定避難所における仕切板の組み立て訓練

岩手町

【R1年度取組状況】

○総合防災訓練の実施

住民と要配慮者利用施設の防災意識の高揚を図ることを目的とし、関係機関の協力のもと、大雨を想定した住民参加型の総合防災訓練を実施した。

○タイムラインの作成

関係機関と検討、協議を行いタイムラインを策定したことから、高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示のタイミングに迷いがなくなり、担当者の決定が早くなった。

・要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施を説明し、全施設の計画作成及び避難訓練を実施した。

○防災マップの作成

H30年に県が公表した北上川の洪水浸水想定区域を反映した洪水ハザードマップ等を含む防災マップを作成した。

○危機管理型水位計による河川の巡視警戒

町内河川において通常水位計は北上川に1箇所、危機管理型水位計が北上川に3箇所、丹藤川に2箇所設置され、台風、大雨時の消防団員等による河川の巡視警戒が容易になった。

○災害協定

「災害時における電動車両等の支援に関する協定書」を締結し、被災時に町の要請に基づき電動車両等を、停電地域に配備し、電力供給を図り、防災体制の強化を図った。

【R2年度取組予定】

○総合防災訓練の実施

令和2年度は町立沼宮内中学校での実施を予定しており、防災関係機関と地域住民が一体となって総合かつ実践的な訓練を実施することで、関係機関相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

○防災マップの作成に伴う住民への周知

防災マップを作成したことにより、住民説明会等を実施して最寄の指定避難所に避難する行動や避難時期について説明し、災害発生時に逃げ遅れることがないように周知徹底する。

○防災用品の備蓄

防災拠点や防災倉庫及び指定避難所に置いている防災用品の充実を図るため、今年度も食料、プライバシー確保のためのテント、自動膨張マット、仕切板、トイレ用品等の備蓄を進める。

・地域防災計画、業務継続計画、岩手町消防計画の更新を図り、受援計画の策定を図る。

・盛岡地区水防訓練の幹事が本年は岩手町となっており、実行委員会を行い本訓練をの実のあるものにするため万全を期したい。

・災害時に防災行政無線等の難聴地域があるため、個別受信機の購入等を図り、難聴地区の解消に努める。

紫波町

【R1年度実施状況】

・安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

想定最大規模の水害に基づいて浸水想定区域図などを掲載した防災マップを更新した。住民説明会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期した。来年度に実施する。



新しく更新した防災マップ

【R2年度取組内容】

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

避難訓練及び住民体験型の災害応急対応訓練を継続的に実施する。



消火訓練と土壌作り訓練

紫波町

【R1年度取組状況】

- 防災訓練
志和地区で地域住民、紫波消防署、消防団、婦人消防協力隊と合同で避難訓練、地区内災害箇所確認訓練など14項目の住民参加型の訓練を実施した。参加者数は227人であった。
- 水防訓練
7市町合同で水防訓練を実施した。水害時の数種類の土嚢つみ訓練等を行った。
- 災害協定
今年度は4つの協定を締結した。
 - ・「災害時における電動車両等の支援に関する協定」
三菱自動車工業(株)、岩手三菱自動車販売(株)
 - ・「災害時における廃棄物の処理等に関する協定」
(一社)岩手県産業資源循環協会県央支部
 - ・「災害時における無人航空機の運用に関する協定」
有限会社 佐々円工務店
JUAVACドローンエキスパートアカデミー岩手校
 - ・「災害時における支援協力に関する協定」
岩手県行政書士会
- 防災マップの更新
想定最大規模の水害に基づいて作成した防災マップを全世帯に配布した。
- 水防資機材
令和元年7月に紫波消防署が完成し、その敷地内に防災倉庫が完成した。町が管理している資機材が分散されていたが、防災倉庫に集約することができ、住民等に速やかに資材を提供できるようになった。

【R2年度取組予定】

- 戸別無線機の整備
携帯電話やスマートフォンを持たない住民のため戸別無線機の整備を検討する。
- 災害時の情報発信の多様化
災害時にはメール、紫波町の公式アプリ、Lアラート、Jアラート、ヤフー防災情報、緊急速報メール、広報車などで情報発信して避難行動を住民に促す。
- 各種訓練
住民参加型の訓練を継続させ、住民から要望がある訓練も実施する。また消防団や自主防災組織の訓練も実施する。
- 水防資機材
水防資機材の個数を随時確認し、必要な場合に速やかに提供する。
- 防災マップ
昨年度に作成した防災マップの活用方法を住民に周知する。
- 災害協定
協定を結ぶことにより、迅速に災害対応できる民間業者と積極的に協定を締結する。

矢巾町

【R1年度実施状況】

安全な避難行動のための取組強化

自主防災組織活性化事業を町単独で複数地区で実施し、積極的な避難行動を進める取組みを強化する

自主防災組織での地域防災マップ作製学習会



【R2年度取組内容】

安全な避難行動のための取組強化

自主防災組織活性化事業の継続実施と防災士へのフォローアップ研修の実施

自主防災組織で学習会と防災士研修会



矢巾町

【R1年度取組状況】

- ・防災ラジオの普及を継続して実施した。
- ・自主防災組織活性化モデル事業を実施し、3地区で計8回のワークショップを実施したほか、1地区で地域防災マップ作りの勉強会を実施した。
- ・町内全41自主防災組織(自治会と同一単位に組織。全町域に展開)に各1名以上、計52名の防災士を、地域の防災リーダーとして養成した。
- ・地域防災計画、水防計画を更新した。

【R2年度取組予定】

- ・自主防災組織活性化事業を継続して実施し、新たな地区で地域防災マップ作り等を実施するほか、これまで活性化事業を実施した地区においてもフォローアップ研修を実施し、地域防災力の強化を図る。
- ・令和元年度に養成した52名の町防災士のフォローアップ研修を実施し、地域の防災リーダーの育成を行う。
- ・県防災士養成事業を活用し、あらたに10名の防災士を養成する。
- ・避難所環境の充実のため、段ボールベッド等の備蓄を強化する。
- ・地域防災マップ作成等も活用できる、Web版ハザードマップを作成する。

西和賀町

【R1年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

住民参加型の町防災訓練の実施

住民の防災意識の高揚と、地域の共助による災害対応力の向上を図ることを目的として訓練を実施



【R2年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

住民参加型の町防災訓練の実施

要配慮者利用施設と合同の防災訓練



西和賀町

【R1年度取組状況】

- ・和賀川の水位周知河川指定を受けて、町水防計画を策定した。また、新たに水位到達情報を避難判断等の基準に加えた。
- ・土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練を支援した。
- ・町防災訓練の実施。地域(自主防災組織)と消防団の合同で実施した。
- ・出前講座において、各地区の危険箇所の確認や避難についての講座を実施した。

【R2年度取組予定】

- ・地域(自主防災組織)、水防団(消防団)、要配慮者利用施設との合同で防災訓練を実施したい。
- ・避難所を見直し、避難施設台帳の更新を行う。
- ・円滑な災害対応業務を行うため、人的応援の受入れに関する受援計画を策定する。

金ヶ崎町

【R1年度実施状況】

避難行動に資する基盤等の整備

住民に対する情報伝達手段の確保

防災行政無線の子局(スピーカー)を増設し、情報伝達手段の改善を図った。



【R2年度取組内容】

地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及のための研修会等の実施

自主防災組織を対象として、防災マップを活用した浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の説明を継続的に実施し、防災知識の周知を図る。



金ヶ崎町

【R1年度取組状況】

- 総合防災訓練の実施
住民の防災意識の高揚を図ることを目的とし、関係機関の協力のもと、大雨洪水警報発令を想定した住民参加型の訓練を実施した。
- 自主防災組織研修会
自主防災組織を対象に防災研修会を実施した。

【R2年度取組予定】

- ・住民参加型の防災訓練を実施する。
- ・県の事業を活用し、防災士の育成を図る。
- ・災害時の通信手段の多様化を図るため、IP無線機を導入する。
- ・地域防災計画等の更新を行う。
- ・災害用備蓄品等の充実を図る。
- ・情報伝達手段の多様化を検討する。

平泉町

【R1年度実施状況】

③人命と財産を守る水防活動及び排水活動の取組

水防団や地域住民への、洪水に対するリスクが高い箇所の確実な伝達(水防技術・知識の習得)

消防団(水防団)と自主防災組織合同の水防工法指導会を実施



消防団による水防工法訓練



土のう作成方法などを学ぶ
自主防災組織

【R2年度取組内容】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

要配慮者利用施設等の避難計画の作成及び訓練の実施・促進

避難確保計画未作成施設へ作成に向けた支援を実施

自主防災組織や地域住民を対象とした、防災意識の向上

防災意識の向上を図るため、学習会を開催



平泉町

【R1年度取組状況】

・消防団(水防団)、自主防災組織を対象にした水防工法指導会を開催し、水防技術の習得と防災意識の高揚を図った。

・浸水想定区域内などに位置する要配慮者施設の避難確保計画について、作成支援を行った。

【R2年度取組予定】

・防災マップを活用した、自主防災会単位での避難訓練や講習会等を開催し、地域防災力の向上を図る。

・要配慮者利用施設の避難確保計画策定に向け、個別に支援を行い策定促進を図る。

○総合防災訓練の実施

本年度、一関市・平泉町を会場に岩手県総合防災訓練が実施される予定であり、地域住民の防災意識の高揚、関係機関の連携強化を図る。

・防災行政無線のデジタル化に向けた対応

盛岡地方気象台

【R1年度取組状況】

◆目標達成に向けた取組方針

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組など

市町村との顔の見える関係の維持・継続、防災に関する知識の普及啓発

首長訪問や出水期前の市町村訪問による市町村との顔の見える関係の維持・継続、自主防災組織や地域住民及び児童・生徒等を対象とした防災に関する知識の普及啓発

【R2年度取組予定】

◆地域防災力を維持・継続・強化するための取組

平常時から緊急時まで、地域に寄り添った防災気象情報の提供

適時適切な防災気象情報の提供

平常時

- ・予報官コメントやメール等による解説
- ・研修や訓練への協力
⇒訓練シナリオ作成、ワークショップ、勉強会等
- ・地域防災計画や避難マニュアル作成への協力

緊急時

- ・台風説明会、ホットライン、予報官コメント
⇒利用者の立場に立った情報提供
- ・岩手県風水害対策支援チームへの情報提供
- ・J E T T の派遣
⇒大規模な災害時に、都道府県や市町村等へ J E T T (気象庁防災対応支援チーム) として気象庁職員を派遣し、現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえた気象等のきめ細かな解説を行います。

盛岡地方気象台

【R1年度取組状況】

- ・首長訪問や出水期前の市町村訪問により、市町村との顔の見える関係の維持・継続に努めた。
- ・自治体等が行う講演会や講習会及び小学校等に講師を派遣し、自治体職員や自主防災組織、地域住民及び児童・生徒等を対象に、気象防災や防災気象情報の普及啓発に努めた。
- ・適宜、防災気象情報の改善に努めた。

【R2年度取組予定】

- ・現在首長訪問を実施中。市町村訪問により、市町村との顔の見える関係の維持・継続に努める。
- ・自治体等が行う講演会や講習会及び小学校等への講師派遣等により、自治体職員や自主防災組織、地域住民及び児童・生徒等を対象に、気象防災や防災気象情報の普及啓発に努める。

- ・利用者の立場に立った防災気象情報の提供に努める。
- ・大規模な災害が発生した(又は発生が予想される)場合に、県や市町村の災害対策本部等へ J E T T (気象庁防災対応支援チーム) として、気象庁職員を派遣します。
派遣された職員は、現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえ、気象等のきめ細かな解説を行うことにより、地方公共団体や各関係機関の防災対応を支援します。

岩手県 総務部 総合防災室

【R1年度実施状況】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動の取組

洪水に対するプッシュ型の各種情報発信

・岩手県風水害対策支援チームの活動

台風第19号接近時に、岩手県風水害対策支援チームを2回招集。
チームからの助言に基づき、県から全市町村に対し、警戒を必要とする地域や日中の避難完了が望ましいこと等について助言を実施した。

平常時は气象台等と連携し、17市町村において、防災気象情報の活用、災害情報システムの操作、災害への初動対応や図上訓練等に係る研修を実施した。

【R2年度取組内容】

◆目標達成に向けた取組方針

- ・安全な避難行動の取組

洪水に対するプッシュ型の各種情報発信

・岩手県風水害対策支援チームの活動

台風等接近時
岩手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に対する助言内容を検討し、必要な助言を行う。

平時

气象台等と連携し、20市町村において防災気象情報の活用、災害情報システムの操作、災害への初動対応や図上訓練等に係る研修を実施する。

岩手県 総務部 総合防災室

【R1年度取組状況】

・風水害対策支援チームの活動を継続し、市町村の避難勧告等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行った。

・自主防災組織活性化モデル事業の成果を県内に広く周知するため、市町村担当者等を対象とした事業報告会を実施した。

また、自主防災組織等に対する地域防災サポーターの派遣を継続し、自主防災組織の活性化等を支援した。

さらに、市町村と連携し、自主防災組織の中核となって活動できる人を対象とし、防災士の資格取得のための研修会を実施した。

【R2年度取組予定】

・風水害対策支援チームの活動を継続し、市町村の避難勧告等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行う。

・自主防災組織活性化モデル事業の成果を県内に広く周知するため、市町村担当者等を対象とした事業報告会を実施する。

また、自主防災組織等に対する地域防災サポーターの派遣を継続し、自主防災組織の活性化等を支援する。

さらに、市町村と連携し、自主防災組織の中核となって活動できる人を対象とし、防災士の資格取得のための研修会を実施する。

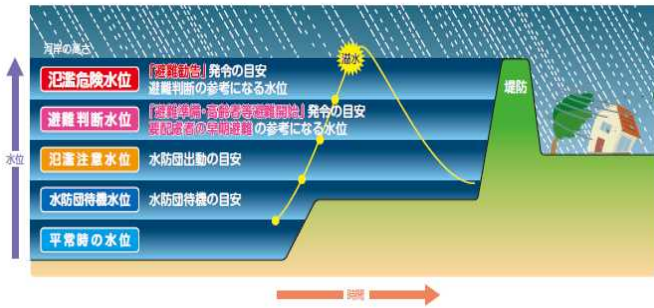
岩手県県土整備部

【R1年度実施状況】

①安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

水位周知河川指定5ヵ年計画に基づき、2河川(諸葛川、人首川)を指定。



②避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

簡易型河川監視カメラの設置

簡易型河川監視カメラを県内に114基(うち、当圏域 62基)設置。



カメラ設置状況



表示画像

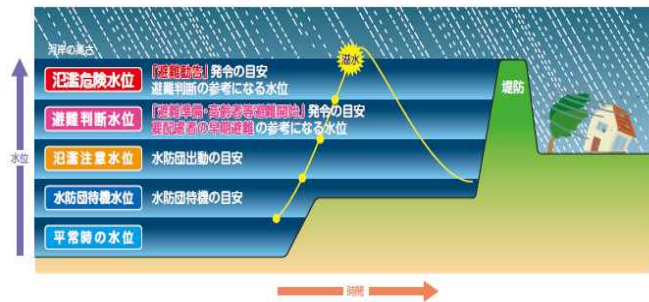
岩手県県土整備部

【R2年度取組内容】

①安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

水位周知河川指定5ヵ年計画に基づき、千厩川など2河川を指定予定。(当圏域 1河川)



②避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

簡易型河川監視カメラの運用開始

令和元年度から設置してきた簡易型河川監視カメラについて、6月24日(水)から運用開始。

岩手県 河川情報システム(職員用)

カメラ画像 (8/25) 表示範囲: 10分 時刻切替: 戻る 進む 観測時刻: 2020年06月09日 09時00分 (時刻指定)

所在地 盛岡市川目町 設置位置 >>

2020/06/09 09:00:15

寺沢橋

観測時刻	水位(m)
06/09 09:00	0.61
06/09 08:00	0.61
06/09 07:00	0.61
06/09 06:00	0.61
06/09 05:00	0.61
06/09 04:00	0.61
06/09 03:00	0.61
06/09 02:00	0.62
06/09 01:00	0.62
06/09 00:00	0.61
06/08 23:00	0.62
06/08 22:00	0.62

現在の水位は、0.61 mです。

水位(m) 7.00 3.50(m) 2.30(m) 2.20(m) 1.70(m)

----- 堤防高 (m)
----- 氾濫危険水位
----- 避難判断水位
----- 注意水位
----- 水防団待機水位

岩手県県土整備部

【R1年度実施状況】

①河川管理施設の治水機能を正常に保ち、有効に活用する取組

河川の流下を妨げる立木や堆積土砂の伐採や除去

一級河川千厩川ほかにおいて、立木や堆積土砂を伐採、除去することにより、流下断面を確保



着手前

完了

【R2年度取組内容】

①洪水氾濫を未然に防ぐ対策

河川改修事業により断面を拡幅し、流下能力の向上を図る

北上川上流ほかで、河川改修工事を実施。



岩手県県土整備部

【R1年度取組状況】

○水位周知河川指定五ヶ年計画に基づき、諸葛川など2河川について水位周知河川の指定を行いました。

○国において開発を行った簡易型河川監視カメラを県内68河川114箇所に設置しました。

○ハード対策としては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、千厩川ほかにおいて河道掘削や立ち木伐採等を行い、これらに起因した氾濫の危険性を低減しました。

【R2年度取組予定】

○水位周知河川指定五ヶ年計画に基づき、千厩川など2河川について水位周知河川の指定。

○令和元年度に設置した簡易型河川監視カメラについて、6月24日(水)から運用開始。

○ハード対策としては、引続き河道掘削や立ち木伐採等を実施し、河川改修工事にも取り組んでいく予定としています。

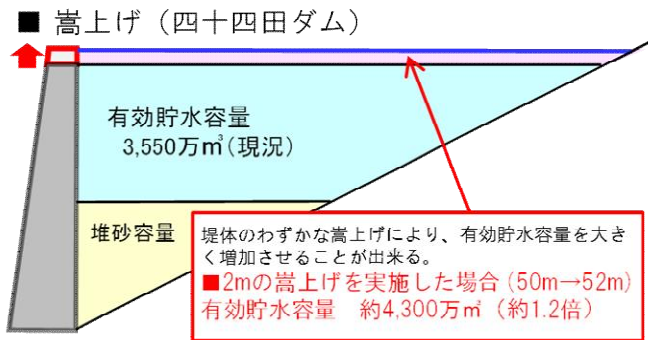
北上川ダム統合管理事務所

【R1年度実施状況】

・河川管理施設の治水機能を正常に保ち、有効に活用する取組

ダム再生の推進

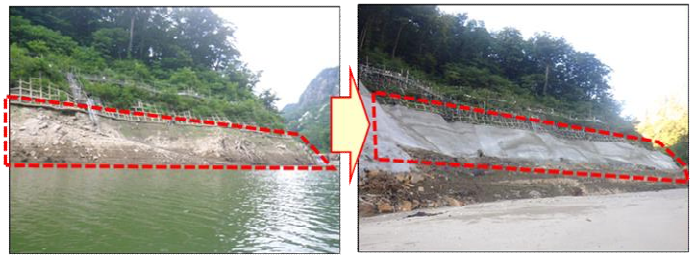
北上川上流ダム再生事業に新規着手(実施計画調査段階)し、堤体の概略検討と環境調査を実施。



⇒R2年度も引き続き、ダムかさ上げの調査・設計、環境調査を実施

緊急点検を踏まえ、ダムの洪水調節機能を維持・確保するための緊急的・集中的な対策を実施

御所ダム・胆沢ダムにおいて、洪水調節容量を確保するため、湖岸法面浸食箇所の対策を実施。



法面对策実施前

法面对策実施後

⇒R2年度も引き続き、胆沢ダムにおいて法面对策を実施

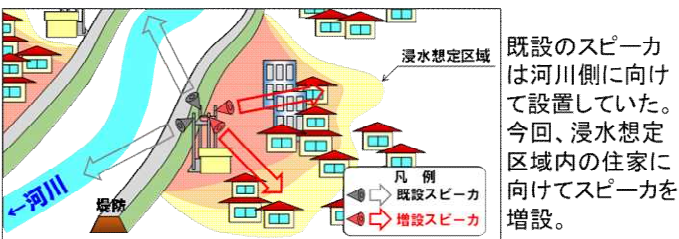
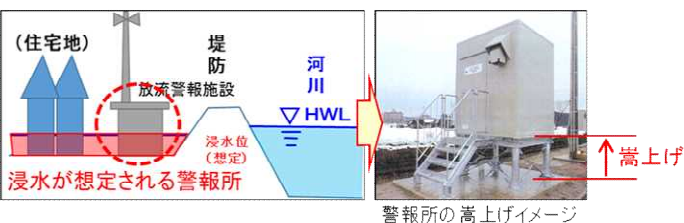
北上川ダム統合管理事務所

【R1年度実施状況】

・河川管理施設の治水機能を正常に保ち、有効に活用する取組

ダム放流警報設備の耐水化や改良等が必要な施設について対策を実施

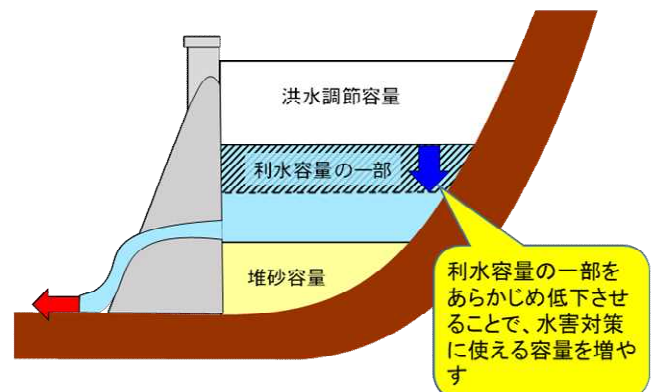
ダム放流警報設備について、洪水時に浸水しないよう嵩上げを実施。また、沿川の地域住民に対して確実に警報を伝えるため、スピーカを増設。



【R2年度取組内容】

ダムの効率的な操作

既存ダムを洪水調節に最大限活用できるよう、関係利水者の理解を得て、R2年6月に事前放流の運用ルールを策定。



⇒事前放流により、水害対策に使える容量が5ダム合計で約14%増加する。

北上川ダム統合管理事務所

【R1年度実施状況】

・安全な避難行動のための取組

ダム放流情報の内容や通知のタイミングの改善など、住民の避難行動につながる情報提供

○ダム放流時の通知文の見直し
ダム放流時の関係機関への通知文について、分かりやすい表現に修正を行った。異常洪水時防災操作時の通知文には、避難勧告等の発令を判断するための情報として、警戒レベル相当を表記することとした。
また、より多くの住民の方に情報が行き渡るよう、通知先にケーブルテレビ局やラジオ局を追加することとした。

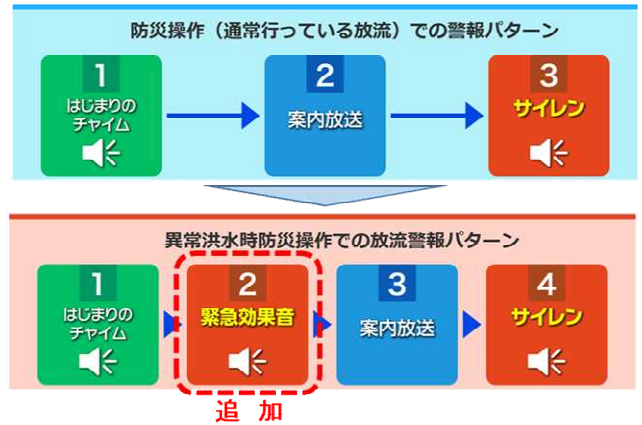
○SNSを活用した情報発信
R1年9月より、Twitterの運用を開始し、ダムの放流情報等を投稿している。

○ダム貯水池のカメラ画像提供
ダム貯水池のカメラ画像について、各放送局において洪水時の放送に活用いただけるよう映像を配信中。

【R2年度取組内容】

ダム放流情報の内容や通知のタイミングの改善など、住民の避難行動につながる情報提供

○異常洪水時防災操作時の放流警報音
異常洪水時防災操作へ移行する際には、より切迫感を持って緊急性を伝えられるよう、緊急効果音を追加することとした。



⇒管内5ダムにおいて、緊急効果音を追加した警報訓練を実施した(6月3日から6月11日)。

北上川ダム統合管理事務所

【R1年度実施状況】

・地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

各地区の防災訓練への参画や出前講座など、地域防災力を強化するための取組を実施。



◀ 北上市の防災訓練においてダムの役割等を説明 (R1年9月1日)

▶ 盛岡市の地域防災リーダー養成講座において北上川の降雨特性等を解説 (R1年11月16日)



自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

ダム下流の沿川市町の広報誌へ、ダム操作に関する記事を掲載いただいた。

	発行日		発行日
盛岡市	R2年 6月 1日号	北上市	R2年 5月22日号
滝沢市	R1年10月15日号	奥州市	R1年 9月26日号
遠野市	R1年11月 7日号	金ケ崎町	R1年 9月 2日号
花巻市	R1年 9月 1日号		

▼ 広報誌の掲載例(盛岡市: R2年6月1日号)

リアルタイムでチェック!
河川などの状況を公開中!

▶ 水位計の活用
市内を流れる河川の増水状況を、リアルタイムに確認できます。

▶ ダムによる
【異常洪水時防災操作】
想定以上の雨量によりダムで水を貯められなくなると、ダムに流れ込む水をそのまま放流するため、河川の水位が急激に上昇します。その場合は、早急な避難が必要となります。なお、北上川や平石川では的確に情報を提供するためダム放流警報設備を強化しました。

北上市の広報誌に掲載された記事のスクリーンショット。QRコードが複数あり、それぞれが「川の水位情報」、「北上川五大ダムからのリアルタイム情報」、「北上川五大ダムからの放流警報音を確認」を指している。

岩手河川国道事務所

【R2年度取組内容】

・人命と財産を守るための取組

長期にわたり浸水が継続する地域などにおける排水計画の作成

過年度作成された代表箇所以外の長期にわたり浸水が継続するブロックについて排水作業準備計画書を作成。

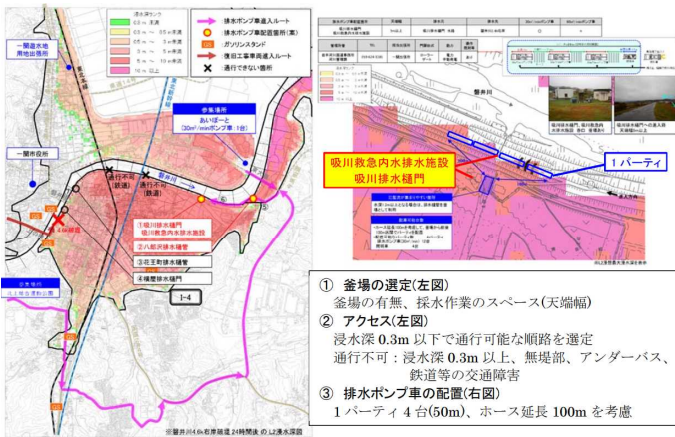


図 2.14 一関市の検討結果(左: 排水箇所抽出とアクセス、右: 排水ポンプ車の配置図)

・安全な避難活動のための取組

避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

洪水状況を画像で住民と共有することで、適切な避難判断を促すため、「簡易型河川監視カメラ」を設置し運用を開始。

川の水位情報
危機管理型水位計

画像で

簡易型河川監視カメラの配置計画

河川名	台数
北上川本川	41
中津川	1
雲石川	2
猿ヶ石川	2
豊沢川	1
和賀川	1
胆沢川	1
人首川	1
磐井川	2
砂鉄川	1
計	53

カメラ画像により現在の川の状況を把握
※画像は、既存の河川カメラ画像

岩手河川国道事務所

【R1年度取組状況】

- 水害リスクに関する勉強会(出前講座など)
町内会や流域内中学校など地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及活動を実施した。
- 防災読本(冊子)の作成
水防災教育の一助として防災読本を作成。
- 簡易型河川監視カメラ(調達)
洪水の状況を画像で住民と共有することで、適切な避難判断を促すための、「簡易型河川監視カメラ」を調達。
- 河川管理の高度化
河川管理及び災害対応の高度化に向けた革新的河川管理プロジェクトにより全天候型ドローンを調達。
- 重要水防箇所合同巡視
洪水時におけるリスクが高い箇所の確実な伝達を目的に水防団等との合同巡視を実施。
- 地区水防訓練への協力(災害対策車)
保有する防災機材等の情報共有を実施。

【R2年度取組予定】

- 緊急速報メールによる洪水情報の提供
- 大雨特別警報の警報への切替時の洪水予報の発表
- 簡易型河川監視カメラ(設置・運用開始)
洪水の状況を画像で住民と共有することで、適切な避難判断を促すための、「簡易型河川監視カメラ」53台を設置し、運用開始。
- 水害リスクに関する勉強会(出前講座など)
自治会や学校など地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及活動を継続。
- 排水作業準備計画書の作成
過年度作成された代表箇所以外の長期にわたり浸水が継続するブロックについて排水作業準備計画書を作成。
- 応急的な避難場所の確保検討
安全な避難場所への避難が困難な地域や逃げ遅れた場合の応急的な避難先を確保する必要がある地域についての対策を検討。
- 重要水防箇所合同巡視
洪水時におけるリスクが高い箇所の確実な伝達を目的に水防団等との合同巡視を継続。

北上川上流減災協の避難確保計画等の取組状況

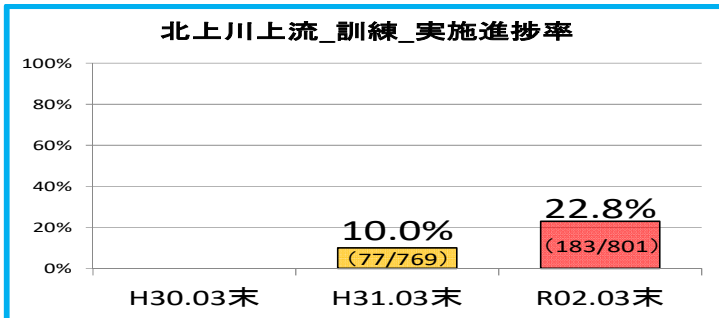
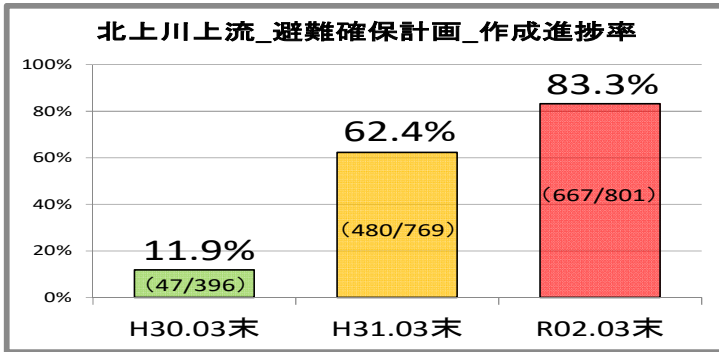
減災対策取組状況											※令和2年3月末現在	
機関名等	タイムライン		ホットライン			洪水ハザードマップ		要配慮者 避難確保計画・訓練		備考		
	○・・・作成済 ×・・・未作成		○・・・作成済 ×・・・未作成 -・・・対象外			現公表年月日※最大規模 ※計画規模の場合は(年月) ×・・・未作成 -・・・対象外		①対象：○○施設 ②作成済：○○施設 ③訓練済：○○施設 -・・・対象外				
	国管理 河川	県管理 河川	国管理 河川	県管理 河川	気象台	国管理 河川	県管理 河川	国管理 河川	県管理 河川			
盛岡市	○	○	○	○	○	平成28年12月	平成30年8月	①：482施設 ②：403施設 ③：119施設		洪水ハザードマップについて、国管理河川は公表された後、先行して周知を図り、平成30年8月発行の防災マップ(冊子版)で周知した。 ②作成済は内容確認中の計画を含む。 ③訓練済は報告があった施設のみ。		
花巻市	○	×	○	○	○	平成30年3月	×	①45施設 ②37施設 ③未確認	未確認	県から浸水想定区域が示されていないので、県管理河川についての避難確保計画施設数の把握が困難である。		
北上市	○	—	○	—	○	令和2年2月28日 (平成26年10月)	—	①9施設 ②7施設 ③	①4施設 ②4施設 ③0施設	新しいハザードマップを2月28日に全戸配布を行った。 令和2年度中に住民説明会等の実施を予定。		
遠野市	—	○	○	○	○	—	平成29年8月	—	—	土砂、洪水ハザードマップを今年度中に作成する		
一関市	○	○	○	○	○	平成30年2月	平成30年2月	①94施設 ②81施設 ③26施設	①7施設 ②5施設 ③3施設	新たな防災マップを平成30年4月配布済み		
八幡平市	—	○	○	○	○	—	平成28年3月	—	—	防災マップを全戸配布済み		
奥州市	○	×	○	—	○	平成30年3月	×	①108施設 ②87施設 ③不明	①0施設 ②0施設 ③0施設			
滝沢市	—	—	○	—	○	—	平成25年3月	—	—			
雫石町	—	○	○	○	○	—	平成26年9月	—	—	防災マップを作成した。 時期を見て住民説明会を実施する。		
岩手町	—	○	○	○	○	—	令和2年3月 (平成27年2月)	—	①6施設 ②6施設 ③6施設	北上川が洪水浸水想定区域と水位周知河川に指定。 洪水浸水想定区域内に6施設あり、現在、町の地域防災計画に定めている。		
紫波町	○	—	○	—	○	令和2年3月 (平成28年3月)	—	①15施設 ②14施設 ③14施設	—	防災マップを今年度作成中(R2.3月に配布予定)		
矢巾町	○	—	○	—	○	(平成27年3月)	平成27年3月	①15施設 ②15施設 ③15施設	—	HMIはR2年度にデジタル版により更新予定		
西和賀町	—	—	○	—	○	—	平成26年3月	—	—	令和3年度ハザードマップ更新予定		
金ヶ崎町	○	—	○	○	○	平成30年3月	×	—	①8施設 ②5施設 ③0施設			
平泉町	○	×	○	○	○	平成29年12月	×	①8施設 ②3施設 ③	①0施設 ②0施設 ③			

北上川上流減災協の避難確保計画等の取組状況

○北上川上流域内の市町における要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況について、

前回、平成30年度末(平成31年3月)では6割程度であったが、**令和元年度末(令和2年3月)では8割と進捗が見られた。引き続き作成の進捗に努めるとともに、訓練の実施を推進する必要がある。**

※北上川上流域内市町(集計対象市町):盛岡市、花巻市、北上市、一関市、奥州市、紫波町、矢巾町、金ヶ崎町、平泉町、岩手町



R01年度(R02.3末)

市区町村	全体の進捗状況				
	対象施設数 施設数	避難確保計画を 作成済み		計画に基づく訓練を 実施済み	
		施設数	施設数	率	施設数
盛岡市	482	403	83.6%	119	24.7%
花巻市	45	37	82.2%	未確認	0.0%
北上市	13	11	84.6%	未確認	0.0%
一関市	101	86	85.1%	29	28.7%
奥州市	108	87	80.6%	未確認	0.0%
紫波町	15	14	93.3%	14	93.3%
矢巾町	15	15	100.0%	15	100.0%
金ヶ崎町	8	5	62.5%	0	0.0%
平泉町	8	3	37.5%	未確認	0.0%
岩手町	6	6	100.0%	6	100.0%
北上川上流域内	801	667	83.3%	183	22.8%

水防災意識社会
再構築ビジョン

大規模氾濫減災協議会 第1回 岩手地域メディア連携部会を開催

東北地方整備局
岩手河川国道事務所

1. 概要

○**地域のリスク情報や水害情報等**について、テレビやラジオ等のそれぞれのメディアが有する特性を活かし、**住民の理解と行動につなげるための取組を関係者で連携して実施**するため、第1回 岩手地域メディア連携部会を開催。

※大規模氾濫減災協議会の部会として設立、目的意識の統一と連携強化を図るため、岩手県内の他協議会も含む3圏域合同で開催。

2. 日時/実施状況

日時：令和元年9月5日(木) 13:30～15:00
場所：岩手河川国道事務所 2階大会議室
出席者：テレビ局(5)、ケーブルテレビ局(12)、ラジオ局(1)、コミュニティFM局(7)、新聞社(5)、行政機関を含む46機関、約60名が参加

議事内容

- 1) 部会設立の趣旨について
- 2) 危機感が伝わるメディアとの連携策について
- 3) 取組内容・情報提供等
- 4) 意見交換・災害に関する報道の現状について
・今後について



<開催状況>

主な内容等

■災害に関する報道の現状及び今後について

- テレビ(NHK)
 - >各地域で発生しやすい災害の特徴を日頃から把握し、それぞれの災害に対して視聴者の心に響くコメントを日々検討し、各県別に準備している。
 - >災害が起きそうな時、通常放送にカットインして、緊急放送をする場合「ここからは特別に岩手県の皆様へ伝えます」と明確に伝え、更に声も緊迫感のある感じで、情報が細かく伝えていくことも考えている。
- テレビ(民)
 - >通常放送を止めて緊急放送をする基準が各社「大地震と津波」だけしか決められておらず、大雨災害、河川の氾濫等については基準が決められていないのが現状。
 - >一方で、すべての放送局は、画面を縮小したL字放送により、視聴者への危険周知の意味では大きな役割を果たしており、更に危険度が高くなった時に生放送に切り替えて放送していくタイミング、そのあたりを見計らいながら命を守る放送をしていかなければならないと強く感じている。
- ケーブルテレビ
 - >平成28年台風10号の際に、ライブ放送できなかったことを反省とし、市の設置した監視カメラ映像など、目に訴える放送に取り組んでいる。
- ラジオ
 - >西日本豪雨では、テレビ・ラジオの情報で避難した人が少ないという結果のようなのだが、情報を見聞きした近所の人や家族からの電話などで当事者の避難に繋がるきっかけになればいいと考えている。
- コミュニティFM
 - >市町と防災協定を締結し、災害対策本部が設置された場合、臨時放送ブースを設置し情報をリアルタイムに流している。また、災害対策本部長、市長がリアルタイムに市民に語りかける取組を実施している。
 - >市町では、緊急告知ラジオを使って近所の方へ避難を呼びかけてもらう為に自主防災組織の長、行政区長等に緊急告知ラジオを配布している。
- 新聞
 - >新聞は速報性で他のメディアにかなわないが、当社のHPも一定数のアクセスもあることから、洪水情報、ダム放流情報の提供対象に加えてもらいたい。

水防災意識社会
再構築ビジョン

北上川上流大規模氾濫減災協議会 第1回 ダム情報提供部会を開催

東北地方整備局
岩手河川国道事務所

1. 概要

近年各地で大水害が発生していることを受け、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築する取組をさらに充実し加速するために、**利水ダムの管理者も参画し、ダムの機能や特徴、放流情報について情報共有を行い、流域全体での関係機関の連携強化と防災対策の向上に資することを目的として開催。**

2. 日時/実施状況

日時：令和元年10月9日(水) 13:30～15:30
場所：北上川ダム統管理事務所 会議室
出席者：東北電力(株)、東北自然エネルギー(株)、岩手県企業局、農林水産省東北農政局、岩手県農林水産部、岩手県県土整備部、北上川ダム統管理事務所、放流通報先となる関係市町(13)を含む23機関、約40名が参加

議事内容

- 1) 部会設立の趣旨について
- 2) 国土交通省所管ダムの取組状況について
 - ・国交省所管ダムの取組状況について
 - ・全国のダムの事前放流・治水協力体制状況
- 3) ダムの概要と放流情報について
 - ・各ダム管理者から情報提供
- 4) 今後について



<開催状況>

主な内容等

■国土交通省所管ダムの取り組み状況の共有

- >国土交通省所管ダムでは、より効果的な操作や有効活用として事前放流に取り組んでおり、令和元年8月までに実施体制を整えているダムは全国で51ダムとなっている。また、利水ダムにおいても全国で7ダムが治水協力体制を整えている。(岩手河川)
- >洪水時におけるダム等の防災情報強化として、放流通知先を追加、CCTV画像の提供、SNSを活用するなど取り組みを進めている。また、日頃からダム情報について広報誌などにより地域住民への啓発を実施している。(北上川ダム統管)
- >自然調節方式のダムにおいても3時間前の情報提供を検討している。また、異常洪水時防災操作の通知や警報についても運用の見直しを始めている。(岩手県県土整備部)

■各ダムの概要と放流情報の共有

- >農業用ダムの管理形態は非常に複雑。設置者・管理者・委託者のパターンは様々あり、住民へのダム情報の提供にあたっては留意して対応する必要がある。(岩手県農林水産部)
- >現在、警報車による通知だけを行っているが、今年度、サイレンによる警報設備を設置予定のダムがある。(東北農政局)
- >サイレンの設置に伴い、住民への周知を図っていききたい。(関係市町)

今後について

今回共有した情報を基に、各ダムにおいて減災につながる取り組みについて、課題や懸案となるポイントについて検討し、その対策について次回以降の部会において共有を図ることとする。